



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名：新日本無線株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：6911

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者：役職名 取締役総務部長 氏名 稲葉 林 治

TEL (03) 5642-8222

決算取締役会開催日：平成 16 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無：有

中間配当支払開始日：平成 16 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無：有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	26,633	4.7	2,107	11.5	2,432	38.4
平成 15 年 9 月中間期	25,442	1.7	1,890	44.8	1,758	70.7
平成 16 年 3 月期	52,270		3,654		3,414	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	1,635	39.1	41	79
平成 15 年 9 月中間期	1,175	106.6	30	05
平成 16 年 3 月期	2,239		56	22

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 9 月中間期 39,130,119 株 平成 15 年 9 月中間期 39,103,693 株 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	6	00	—	—
平成 15 年 9 月中間期	5	00	—	—
平成 16 年 3 月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	51,672	20,753	40.2	530	37
平成 15 年 9 月中間期	50,550	18,656	36.9	476	89
平成 16 年 3 月期	50,523	19,599	38.8	499	86

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 9 月中間期 39,130,119 株 平成 15 年 9 月中間期 39,120,119 株 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株
期末自己株式数 平成 16 年 9 月中間期 881 株 平成 15 年 9 月中間期 881 株 平成 16 年 3 月期 881 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	54,500	4,300	2,800	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 53銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資 産 の 部)									
流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金		1,527		3,354		2,632			
2 受 取 手 形		1,847		1,756		1,663			
3 売 掛 金		12,316		11,516		12,085			
4 た な 卸 資 産		12,298		12,158		11,648			
5 繰 延 税 金 資 産		702		775		706			
6 短 期 貸 付 金		1,452		1,738		1,613			
7 そ の 他	3	2,015		2,568		2,100			
8 貸 倒 引 当 金		90		10		10			
流 動 資 産 合 計			32,070	63.4		33,857	65.5		
固 定 資 産									
1 有 形 固 定 資 産	1、 2								
(1) 建 物		5,982		5,571		5,738			
(2) 機 械 及 び 装 置		4,227		4,073		4,235			
(3) そ の 他		1,596		1,492		1,349			
有 形 固 定 資 産 合 計		11,806		11,138		11,323			
2 無 形 固 定 資 産		240		174		180			
3 投 資 そ の 他 の 資 産									
(1) 投 資 有 価 証 券		3,678		3,595		3,791			
(2) 繰 延 税 金 資 産		1,812		2,198		1,951			
(3) そ の 他		1,016		742		873			
(4) 貸 倒 引 当 金		74		35		35			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,432		6,502		6,579			
固 定 資 産 合 計			18,479	36.6		17,814	34.5		
資 産 合 計			50,550	100.0		51,672	100.0		
								50,523	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		6,547		7,012		7,032		
2 短期借入金		10,175		10,725		10,925		
3 1年内返済予定の長期借入金	2	3,575		687		749		
4 未払費用		2,586		2,610		2,608		
5 未払法人税等		647		1,088		839		
6 その他		1,854		2,119		1,976		
流動負債合計			25,386	50.2	24,242	46.9	24,131	47.8
固定負債								
1 長期借入金	2	865		578		876		
2 退職給付引当金		5,417		5,847		5,660		
3 役員退職慰労引当金		187		207		215		
4 その他		37		42		40		
固定負債合計			6,507	12.9	6,676	12.9	6,792	13.4
負債合計			31,893	63.1	30,918	59.8	30,923	61.2
(資本の部)								
資本金			5,215	10.3	5,220	10.1	5,220	10.3
資本剰余金								
資本準備金		5,219		5,223		5,223		
資本剰余金合計			5,219	10.3	5,223	10.1	5,223	10.3
利益剰余金								
1 利益準備金		441		441		441		
2 任意積立金		5,490		6,990		5,490		
3 中間(当期)未処分利益		1,961		2,651		2,830		
利益剰余金合計			7,894	15.6	10,083	19.5	8,762	17.4
その他有価証券評価差額金			326	0.7	226	0.5	393	0.8
自己株式			0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計			18,656	36.9	20,753	40.2	19,599	38.8
負債・資本合計			50,550	100.0	51,672	100.0	50,523	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売 上 高			25,442	100.0		26,633	100.0		52,270	100.0
売 上 原 価			18,811	73.9		19,701	74.0		38,972	74.6
売 上 総 利 益			6,630	26.1		6,932	26.0		13,297	25.4
販売費及び一般管理費			4,740	18.7		4,825	18.1		9,643	18.4
営 業 利 益			1,890	7.4		2,107	7.9		3,654	7.0
営 業 外 収 益	1		266	1.0		387	1.4		319	0.6
営 業 外 費 用	2		399	1.5		61	0.2		558	1.1
経 常 利 益			1,758	6.9		2,432	9.1		3,414	6.5
特 別 利 益			0	0.0		0	0.0		76	0.1
特 別 損 失			29	0.1		66	0.2		48	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,729	6.8		2,367	8.9		3,442	6.6
法人税、住民税及び事業税		683			935			1,520		
法人税等調整額		129	554	2.2	203	732	2.8	317	1,203	2.3
中間(当期)純利益			1,175	4.6		1,635	6.1		2,239	4.3
前期繰越利益			786			1,016			786	
中間配当額									195	
中間(当期)未処分利益			1,961			2,651			2,830	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)商 品・製 品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2 ~ 8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3 ~ 5年</p> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5年</p>	建 物	2 ~ 50年	機 械 及 び 装 置	2 ~ 8年	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2 ~ 20年	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(長期前払費用) 同 左</p>	建 物	2 ~ 50年	機 械 及 び 装 置	2 ~ 15年	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2 ~ 20年
建 物	2 ~ 50年													
機 械 及 び 装 置	2 ~ 8年													
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2 ~ 20年													
建 物	2 ~ 50年													
機 械 及 び 装 置	2 ~ 15年													
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2 ~ 20年													
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 同 左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>												

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	—————	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>同 左</p> <p>当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	49,417	50,603	50,601
2 有形固定資産の一部は次の とおり借入金の担保として工 場財団普通抵当権が設定され ております。			
建 物	3,238	3,052	3,127
機 械 及 び 装 置	1,765	1,719	1,639
有形固定資産の「その他」(土地)	140	140	140
合 計	5,144	4,912	4,907
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金	1,250	1,050	1,300
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
3 仮払消費税等及び仮受消費 税等	仮払消費税等と仮受消 費税等は、相殺の上、流 動資産の「その他」に含 めて表示しております。	同 左	—————
4 偶発債務			
偶発債務として、次のとお り関係会社の金融機関から の借入金等について債務保 証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 612	(銀行借入金) 612	(銀行借入金) 722
合 計	612	612	722

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。			
受 取 利 息	14	14	27
為 替 差 益	226	170	238
2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。			
支 払 利 息	93	54	154
為 替 差 損	299		374
3 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,264	1,157	2,787
無 形 固 定 資 産	96	62	191
合 計	1,360	1,220	2,979

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	合 計	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	合 計	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	合 計
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間会計期間末(事業年度末) 残高相当額												
取得価額相当額	6	711	371	1,088	6	570	399	975	6	635	371	1,012
減価償却累計額相当額	2	463	235	702	3	389	267	660	2	425	272	701
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	4	247	135	386	2	180	131	315	3	209	98	311
(2)未経過リース料中間会計期 間末(事業年度末)残高相当額												
		1年内	203			1年内	163			1年内	188	
		1年超	193			1年超	157			1年超	131	
		合 計	397			合 計	321			合 計	319	
(3)当中間会計期間(当事業年 度)の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料			126				106				237	
減価償却費相当額			119				101				225	
支払利息相当額			4				2				8	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分 方法については利息法 によっております。				同 左				リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分 方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

以 上